

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月27日（金）、第7回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、田野瀬文部科学副大臣、山本厚生労働副大臣、岩井国土交通副大臣、和田内閣府大臣政務官、大隈厚生労働大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官、鳩山国土交通大臣政務官、政府参考人及び吉川衆議院厚生労働委員会専門員並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

(質疑者) 山田美樹君（自民）、渡辺孝一君（自民）、榊屋敬悟君（公明）、西村智奈美君（立民）、中島克仁君（立民）、阿部知子君（立民）、長妻昭君（立民）、稲富修二君（立民）、尾辻かな子君（立民）、川内博史君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 山田美樹君（自民）

- (1) 特例措置を来年2月末まで延長することとした雇用調整助成金の来年3月以降の対応方針
- (2) 都市部における新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査についての優先順位付けの内容
- (3) 今後更に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した場合における屋外への仮設発熱外来の設置等の地域の診療・検査体制の整備に対する支援策

### 渡辺孝一君（自民）

- (1) 公立・公的病院再編統合に向けた再検証の期限
- (2) 今後更に病院間の連携を進める必要性
- (3) 再検証要請の対象外となった公立・公的病院への認識
- (4) 地域医療構想に対する思い及び少子高齢化が進む地方において医療提供体制を維持するための厚生労働大臣の決意

### 榊屋敬悟君（公明）

- (1) 訪問看護ステーションにおける看護職員配置基準の見直しに向けた検討状況
- (2) 地域連携薬局及び健康サポート薬局の薬剤師配置基準について仕事と育児・介護の両立の観点を踏まえた検討を行う必要性
- (3) 高齢者施設での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に備えた各地域の保健所の指導体制整備の必要性に対する厚生労働大臣の見解

### 西村智奈美君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのGo Toトラベル事業の一時停止関係
  - ア ステージ3相当地域において必要とされる具体的対策
  - イ 一時停止の判断を行う主体
  - ウ ステージ3相当地域における一時停止を政府が検討する必要性
  - エ 一時停止の判断を政府が行うべきとの意見に対する国土交通省の見解
  - オ 一時停止に関する政府内における協議の有無
  - カ 一時停止に関する協議を政府が主導する必要性に対する厚生労働大臣の所見
- (2) 新型コロナウイルス感染症のPCR検査関係

- ア 高齢者施設におけるPCR検査の結果報告を地方自治体に求める必要性
- イ 高齢者施設等において自費で検査を受けた場合の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の補助の対象となった件数及び総額
- ウ 高齢者施設等において定期的に検査を行う必要性
- エ 高齢者施設等において定期的な検査を実現する方法
- オ 濃厚接触者の家族に対する行政検査の実施の必要性
- カ 行政検査の対象を広げる必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症の感染疑いのために他の病気の診断が遅れることのないようにするための地方自治体の対応状況
- (4) フリーランスの労働環境整備関係
  - ア 本年7月閣議決定の成長戦略実行計画において策定することとされたフリーランスとして安心して働くことができる環境を整備するためのガイドラインの位置付け及び内容
  - イ 昭和60年労働基準法研究会報告の枠組みを見直し労働者性の判断基準を緩和する必要性
  - ウ ガイドライン策定後の残る課題及び法改正の必要性に対する厚生労働省及び内閣官房の所見

#### 中島克仁君（立民）

- (1) 現下の新型コロナウイルス感染症の感染拡大局面についての尾身参考人の見解
- (2) 移動・会食・接触の総量抑制が不可欠との指摘に対する尾身参考人の見解
- (3) Go To トラベル事業等の継続実施が国民の感染防止対策に取り組む緊張感に悪影響をもたらすとの指摘に対する尾身参考人の見解
- (4) 新型コロナウイルス感染症がいわゆる「冬型感染症」であることの確認並びに冬期に接触感染及び飛沫感染のリスクがどの程度高まるかについての尾身参考人の見解
- (5) 冬期に呼吸器に影響を及ぼす感染症の感染拡大傾向が強まることに対する国立感染症研究所所長の見解
- (6) 冬期にマイクロ飛沫等により感染経路が広がる可能性に対する尾身参考人の見解
- (7) 今後の感染状況は神のみぞ知るという西村国務大臣の発言が尾身参考人の発言の引用であることの確認及びその真意
- (8) これまでの新型コロナウイルス感染症対策における経験を総動員して冬期の感染拡大防止対策に取り組むべきとの指摘に対する尾身参考人の見解
- (9) 季節性インフルエンザ等の冬型感染症が流行していない要因
- (10) 欧州又は米国において流行している新型コロナウイルス感染症のウイルスと日本のウイルスの遺伝子型の相違の有無
- (11) ウイルスの系統が異なる場合におけるワクチンの有効性
- (12) ウイルスの変異がもたらす強毒化又は弱毒化の方向性
- (13) 新型コロナウイルスにミンクが感染したとの報道が持つ意味に対する国立感染症研究所所長の見解
- (14) 人工モノクローナル抗体を用いた治療薬の可能性についての国立感染症研究所所長の見解

#### 阿部知子君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
  - ア 北海道及び札幌市における11月以降のクラスター発生件数及びこのうちの医療介護施設での発生件数
  - イ 医療機関及び高齢者施設における予防的検査を円滑に実施するための検査体制の整備の在り方についての厚生労働大臣の見解
  - ウ 今後の検査体制について大学との連携やプール方式の採用を検討する必要性

- (2) 生殖補助医療関係
- ア 平成 15 年の「精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療制度の整備に関する報告書」(以下「平成 15 年報告書」という。) 関係
    - a 子宮を第三者に依拠することを検討していないことの確認
    - b 精子・卵子の被提供者の年齢要件に関する記載内容
    - c 卵子提供の回数制限に関する記載内容
    - d 生殖補助医療に関する情報を管理する公的管理運営機関の必要性及び役割についての厚生労働大臣の見解
    - e 法務大臣との連名で日本学術会議に対し生殖補助医療をめぐる諸問題に関する審議を再度依頼してはどうかとの提案に対する厚生労働大臣の見解
  - イ 子どもの権利関係
    - a 子どもの権利条約についての厚生労働大臣の認識及び平成 15 年報告書における出自を知る権利についての報告内容に対する厚生労働大臣の受け止め
    - b 児童虐待防止法改正案の附帯決議における子どもの意見表明権に関する検討状況
- (3) 旧優生保護法一時金支給法関係
- ア 一時金の支払状況
  - イ 同法に基づく調査の企画段階において当事者の参画を求める要望に対する厚生労働委員会専門員及び厚生労働委員長の見解

#### 長妻昭君（立民）

- (1) ひとり親世帯への臨時特別給付金の再支給関係
- ア 年内再支給の方針の確認
  - イ 再支給する方向で調整との報道内容の真偽
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための Go To トラベル事業の一時停止関係
- ア 事業の利用者に係る最新の感染者数等の状況
  - イ 一時停止に係る当面の措置の対象拡大に向けた検討の有無
  - ウ 一時停止に係る当面の措置の対象拡大についての尾身参考人の見解
  - エ 11 月 25 日の記者会見で尾身参考人が札幌市、東京 23 区、名古屋市及び大阪市がステージ 3 に相当すると述べたことの確認
  - オ 感染拡大地域を目的地とする旅行だけでなく出発地とする旅行についても一時停止に係る当面の措置の対象とする必要性についての尾身参考人の見解
  - カ 一時停止に係る当面の措置の対象拡大に向けた検討を厚生労働大臣が閣内で促す必要性
  - キ 少なくとも東京 23 区又は名古屋市を往来する旅行若しくは札幌市又は大阪市を出発地とする旅行について一時停止に係る当面の措置の対象とすることを厚生労働大臣が閣内で提案する必要性
  - ク 東京都知事による要請で一時停止に係る当面の措置の対象となることの確認
  - ケ 医療崩壊を防止するために厚生労働大臣が一時停止に係る当面の措置の重要性について発信する必要性
  - コ 事業の利用者に係る感染者が利用した都道府県別の宿泊施設数
- (3) 新型コロナウイルス感染症の検査体制関係
- ア 9 月 15 日付の検査体制の拡充に向けた指針に基づいて実施した一斉・定期的な検査の実施数
  - イ 無症状者による感染力についての厚生労働大臣の見解
  - ウ 感染拡大地域における高齢者施設等の従事者や入所者に対する PCR 検査の実施プログラムを策定する必要性
  - エ 応援体制の確保を含めた無症状者に対する PCR 検査の実施を推進するための方策
- (4) 生活保護制度に係る扶養照会関係

- ア 1 ケース当たりの平均扶養照会件数
- イ 親族に対する扶養照会の範囲を見直す必要性

**稲富修二君（立民）**

- (1) 雇用調整助成金関係
  - ア 特例措置の延長期限を来年2月末とした理由
  - イ 効果に係る定量的分析の手法
  - ウ 雇用情勢の現状と今後の見通し
  - エ 産業別に必要な対応を検討する必要性
- (2) 後期高齢者医療制度における自己負担割合関係
  - ア 本年末までに自己負担割合増を決定する方針の確認
  - イ 金融資産等の保有状況を反映させることについての検討結果
- (3) 医療保険の保険給付を受けない者に係るメリット制を導入することについての厚生労働大臣の見解
- (4) 労働基準法の休業手当の計算方法を見直す必要性及び見直しの検討方法
- (5) 新型コロナウイルス感染症に係る検査関係
  - ア 感染の蓋然性の高い者に行った方が効果が高い旨の予算委員会答弁の趣旨
  - イ 自由診療の検査費用を安くする必要性
  - ウ 自由診療の検査機関の場所及び検査費用に係る情報を分かりやすく公表する必要性及び公表時期

**尾辻かな子君（立民）**

- (1) 社会福祉法人の理事長によるセクシュアルハラスメント事案関係
  - ア 同理事長が厚生労働省社会保障審議会障害者部会及び内閣府障害者政策委員会の委員を辞任した時期及び理由
  - イ 厚生労働大臣の同理事長との面識の有無及び事案についての受け止め
  - ウ 同理事長の人柄についての厚生労働大臣の認識
  - エ 厚生労働大臣が同理事長と同席した「アメニティーフォーラム」関係
    - a 厚生労働大臣の出席回数
    - b 加藤前厚生労働大臣及び根本元厚生労働大臣の出席回数
    - c 山本厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及びこやり厚生労働大臣政務官の同理事長との面識の有無、出席回数及び事案についての受け止め
  - オ 文化庁及び厚生労働省における当該社会福祉法人を事務局とする委託事業関係
    - a 委託事業の内容及び金額
    - b 委託事業の継続に当たって事案の事実関係を確認する必要性
    - c ヒアリング等の事情聴取の予定の有無
    - d 事案の事実関係について事情聴取を行う必要性
  - カ 福祉の分野において重点的にセクシュアルハラスメント対策に取り組む必要性
- (2) 公認心理士の受験資格関係
  - ア 大学での単位不足により受験資格がない者についての把握状況
  - イ 現状把握及び単位取得の特例措置を検討することについての厚生労働大臣の見解
- (3) 外国籍障害者の無年金問題関係
  - ア 国民年金法の国籍条項の撤廃の際に無年金のままとなった外国籍障害者の救済についてのこれまでの検討状況
  - イ 具体的な検討内容及び検討時期
  - ウ 無年金の外国籍障害者についての実態調査の有無及び今後の調査の必要性

- エ 問題解決のための検討の必要性についての厚生労働大臣の見解  
(4) 生殖補助医療の親子関係について嫡出否認権を喪失した父の法的解釈

**川内博史君（立民）**

- (1) ひとり親世帯への臨時特別給付金の再支給関係  
ア 年内に再支給するかの確認  
イ 再支給に向けた内閣総理大臣から厚生労働大臣への指示の有無  
ウ 厚生労働省における年内の再支給に向けた検討の有無  
エ 年内の再支給に向けて努力する必要性  
オ 年内の再支給に向けて財務省においても対応するかの確認  
カ 厚生労働省における検討を踏まえた再支給の要望を財務省が適切に受け止めて対応する必要性
- (2) Go To トラベル事業関係  
ア Go To トラベル事業が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の要因の一つであるとの国立感染症研究所所長の発言の確認  
イ 新型コロナウイルスのゲノム解析により現在の感染拡大は Go To トラベル事業が関係しているかの確認  
ウ 日本各地で流行している新型コロナウイルスのウイルス株が同一のものであることの確認  
エ 年末年始に向けて感染を抑えるために政府が Go To トラベル事業の一時停止を適切に判断する必要性及び国立感染症研究所所長の見解
- (3) 東京都の感染状況関係  
ア 政府が把握する東京都の重症者数  
イ 東京都が確保している重症病床数  
ウ 東京都の感染状況のステージに関する政府の判断の有無  
エ 国と地方自治体で異なる重症者数等の定義を統一する必要性

**宮本徹君（共産）**

- (1) Go To トラベル事業関係  
ア Go To トラベル事業により新型コロナウイルス感染症の感染が広がったことを否定する証拠がないことの確認  
イ Go To トラベル事業の対象から感染拡大地域を出発地とする旅行も除外することにより見込まれる効果  
ウ Go To トラベル事業の見直しが1週間遅れることによる感染拡大に与える影響
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染経路関係  
ア 「airborne transmission」の意味内容  
イ 介護施設や医療機関における感染経路の解明状況  
ウ 感染リスクの高い5場面のひとつである「狭い空間での共同生活」に病院の病室や特別養護老人ホームの相部屋が該当するかの確認
- (3) 屋内施設における換気関係  
ア 介護施設における換気設備の設置に係る経費の補助の申請件数、決定件数、補助総額及び予算額  
イ 学校の換気に係る現行のCO<sub>2</sub>濃度基準の妥当性及び文部科学省による各学校に対するCO<sub>2</sub>モニターによる計測の指示の有無  
ウ 屋内施設における換気について専門家による全般的な検討をすべきとの意見に対する厚生労働大臣及び国立感染症研究所所長の見解
- (4) 個人事業主も新型コロナウイルス感染症に感染した場合に傷病手当金の支給対象とする必要性

- (5) 新型コロナウイルス感染症の外国人クラスター対策としての検査時医療費の自己負担免除についての検討状況
- (6) 新型コロナ病床確保のため一般病棟を閉鎖した場合の当該一般病棟が空床確保料の対象となるかの確認
- (7) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金関係
  - ア 休業前の勤続期間要件を更に柔軟化し支給対象者を拡大する必要性
  - イ 休業前の勤続期間要件の更なる緩和に向けた検討の必要性
  - ウ 休業手当を受け取ることができない大企業の非正規労働者も対象とする必要性

**青山雅幸君（維新）**

- (1) 今般の新型コロナウイルス感染症は国家的危機であると厚生労働大臣が認識しているかの確認
- (2) 医療提供体制関係
  - ア 日本における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による医療崩壊の懸念は医師の絶対数が少ないことが原因であり、医師の定員を増やすべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
  - イ 現状日本の医師が不足していることについて早急に検討する必要性
  - ウ 国立大学病院を新型コロナウイルス感染症対応の拠点病院として現下の感染拡大に対応するという考えに対する厚生労働大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症患者の診療の在り方
  - ア まず問診を行い、必要に応じて検査等を行うことが基本であることの尾身参考人への確認
  - イ 当初からPCR検査を行うのではなく、発熱等の症状がある者等に対し必要に応じてPCR検査を行うという基本に戻るべき時期に来ているとの意見に対する尾身参考人の見解